

管理事業名	中学校事業				総合計画の体系	第4章 第1節	個性がひかる学びと文化創造のまちづくり 学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	3	中学校費	(目)	1	中学校管理運営費
部局名	学校教育部、行政経営部	予算執行所属	教育総務室、学務課、教育政策室、保健給食室、指導室、教育センター、資産経営室							
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名									
施設管理事業、学校管理運営事業、就学援助事業、中学校情報教育機器整備事業	(款)教育費(項)中学校費(目)中学校改修費				(款)教育費(項)保健体育費(目)学校給食費		中学校改修事業 中学校給食運営事業			
事業の目的と概要										
中学校事業は中学校18校の学校施設を安全で快適な教育環境となるよう整備し、また、学校運営が円滑に図れるように各事業を行っています。主な事業内容は次のとおりです。										
<ul style="list-style-type: none"> ・適正な光熱水費の執行、教材、教員に配付する教科書及び学校に必要な消耗品や備品の購入等により、学校の管理運営を支えます。 ・経年劣化している学校施設の老朽化対策として校舎、屋内運動場の大規模改修工事、トイレリニューアル工事を年次的に実施します。 ・経年劣化している学校施設の補修工事、保守点検等を実施し、適切な維持管理を行います。 ・経済的理由により就学が困難と認められる本市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費を支給します。 ・本市立中学校の支援学級等に在籍する生徒の保護者に対して、学校教育にかかる経済的負担を軽減するため、特別支援教育就学奨励費を支給します。 ・情報教育用機器の賃借・購入・保守を実施します。 ・市内全18校の中学生に安全で栄養バランスに配慮した給食を提供するため、選択制の中学校給食を実施します。 										

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成果指標の定義
学校数・生徒数	校・人	18校・9,465人	18校・9,300人	18校・9,203人	毎年5月1日現在の学校数、生徒数
校舎、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事実施校数	校	0	0	6	当該年度に工事を実施した延べ校数
就学援助費支給者数	人	2,115	2,009	1,825	就学援助費を支給した生徒数
特別支援教育就学奨励費支給者数	人	113	127	158	特別支援教育就学奨励費を支給した生徒数
中学校給食喫食率	%	14.6	14.6	13.8	全中学校の生徒のうち、中学校給食を喫食した食数の割合
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化対策として、校舎大規模改修工事、屋内運動場大規模改修工事、トイレリニューアル工事を実施し、また次年度工事の実施設計を行いました。 ・経済的理由により就学が困難と認められる本市立中学校の生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、「義務教育の機会均等」「就学の保障」を図りました。 ・本市立中学校の支援学級等に在籍する生徒の保護者に対して、学用品費等の学校に必要な費用の援助を行うことで、学校教育にかかる経済的負担の軽減を図りました。 ・平成21年1月から、生徒・保護者が給食を利用する日を選んで申込み選択制の中学校給食を実施しています。説明会や試食会等により生徒・保護者への周知を図っていますが、喫食率は前年度より低下しています。 				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,713	5,240	2,785	△2,455
府支出金(経常費用充当)	285	225	214	△11
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	797	383	1,152	769
経常収入 小計(a)	3,794	5,848	4,151	△1,697
給与関係費	246,692	249,163	253,816	4,653
物件費	535,696	487,063	536,510	49,447
維持補修費	276,698	330,689	349,140	18,451
社会保障扶助費	117,908	111,032	102,061	△8,972
負担金・補助金・交付金等	32	45	28	△17
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	456,597	471,491	486,357	14,867
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	17,604	18,074	19,064	990
退職手当引当金繰入額	11,809	14,018	23,931	9,913
支払利息	18,543	19,675	18,298	△1,377
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,681,579	1,701,250	1,789,205	87,955
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△1,677,785	△1,695,402	△1,785,054	△89,652
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	375,290	253,600	-	△253,600
特別収入 小計(d)	375,290	253,600	-	△253,600
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	375,290	253,600	-	△253,600
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△1,302,494	△1,441,802	△1,785,054	△343,252
一般財源充当額	1,387,805	1,351,515	1,180,124	△171,390
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	85,311	△90,288	△604,930	△514,642

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬、臨時雇員賃金
物件費	需用費(光熱水費189,352千円、教師用教科書等配付45,582千円)、委託料(清掃・警備・樹木選定等の施設管理委託料108,472千円等)
維持補修費	施設等の修繕料、委託料、工事請負費
社会保障扶助費	就学援助費98,902千円、特別支援教育就学奨励費3,159千円
減価償却費	校舎、プール、重要物品、リース資産等に係る減価償却費 486,357千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差額
		A	B	B-A
行政サービス活動収入	3,794	5,848	3,505	△2,343
行政サービス活動支出	1,233,664	1,239,302	1,298,246	58,943
行政サービス活動収支差額	△1,229,870	△1,233,455	△1,294,741	△61,286
投資活動収入	412,130	433,600	384,537	△49,063
投資活動支出	767,986	691,647	713,369	21,722
投資活動収支差額	△355,856	△258,047	△328,832	△127,786
財務活動収入	328,500	319,000	641,500	322,500
財務活動支出	130,579	179,013	198,051	19,038
財務活動収支差額	197,921	139,987	443,449	303,462
収支差額 合計	△1,387,805	△1,351,515	△1,180,124	171,390
一般財源充当額	1,387,805	1,351,515	1,180,124	△171,390
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(投資活動収入)校舎大規模改修工事に伴う公共施設整備等基金取崩 384,537千円(投資活動支出)校舎大規模改修工事等 266,184千円(財務活動収入)校舎大規模改修工事に伴う地方債発行 641,500千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
生徒1人あたりコスト	平成26年度	9,465人	177,663円	生徒1人当たり194,415円のコストがかかっています。
	平成27年度	9,300人	192,388円	
	平成28年度	9,203人	194,415円	
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト	平成26年度	18校	93,421,056円	1校当たり99,400,272円のコストがかかっています。
	平成27年度	18校	94,513,886円	
	平成28年度	18校	99,400,272円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	216,125	218,160	2,036
未収金	-	-	-	地方債	119,818	135,323	15,505
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	18,074	19,064	990
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	78,232	63,773	△14,460
有形固定資産	33,202,176	33,428,111	225,935	その他流動負債	-	-	-
土地	27,910,891	27,910,891	-	固定負債	1,945,057	2,391,073	446,016
建物・工作物	5,141,996	5,425,813	283,817	地方債	1,592,493	2,098,669	506,177
リース資産	133,610	65,941	△67,669	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	15,679	25,466	9,787	退職手当引当金	212,578	216,189	3,612
無形固定資産	-	646	646	リース債務	139,987	76,214	△63,773
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	2,161,182	2,609,233	448,051
建物・工作物	-	-	-	純資産	31,045,671	30,826,793	△218,878
建設仮勘定	-	-	-	地方債	-	-	-
重要物品	3,176	5,769	2,592	長期借入金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	退職手当引当金	212,578	216,189	3,612
投資その他の資産	1,500	1,500	-	リース債務	139,987	76,214	△63,773
出資金	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	33,206,852	33,436,026	229,173
基金	1,500	1,500	-	純資産の部合計	31,045,671	30,826,793	△218,878
徴収不能引当金	-	-	-	流動負債	216,125	218,160	2,036
その他債権	-	-	-	地方債	119,818	135,323	15,505
資産の部合計	33,206,852	33,436,026	229,173	短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	18,074	19,064	990
				未払金	-	-	-
				リース債務	78,232	63,773	△14,460
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	1,945,057	2,391,073	446,016
				地方債	1,592,493	2,098,669	506,177
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	212,578	216,189	3,612
				リース債務	139,987	76,214	△63,773
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	2,161,182	2,609,233	448,051
				純資産	31,045,671	30,826,793	△218,878
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	212,578	216,189	3,612
				リース債務	139,987	76,214	△63,773
				その他固定負債	-	-	-
				負債及び純資産の部合計	33,206,852	33,436,026	229,173

Ⅲ 財務構造分析

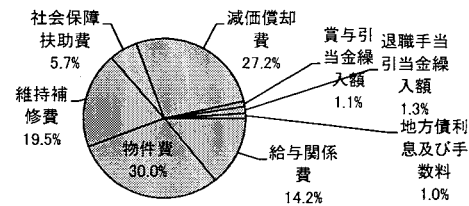
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円) 296,811
	月平均	人				
	30.93	人	1	3,293	日	0
給与関係費等	269,078	千円	2,915	24,819	千円	0
内、時間外勤務手当	5,263	千円				

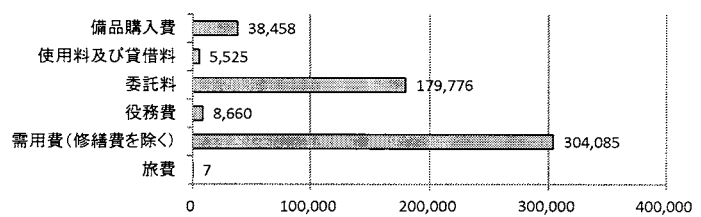
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物工作物	校舎大規模改造工事等による増701,535千円、校舎等減価償却による減417,718千円
地方債	校舎大規模改造工事費等に係る地方債の発行による増641,500千円、償還による減119,818千円
建設仮勘定	校舎大規模改造工事等による減、屋内運動場大規模改造工事等の設計業務委託による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市立第一中学校ほか17校
取得年月日	昭和39年(1964年)7月1日ほか
建物・工作物の取得価額	23,280,860 千円
建物・工作物の減価償却累計額	17,855,047 千円
利用料金収入	0 千円

▽分析指標

分析指標	年度	平成28年度			差 B-A
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	
施設維持補修費比率		1.3	1.5	1.5	0.0
施設老朽化比率		77.8	77.2	76.7	△0.5
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		65.1	64.1	53.4	△10.7
経常費用対公共資産比率		7.7	7.5	7.7	0.2

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は53.9%】

IV 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、物件費536,510千円(30.0%)、減価償却費486,357千円(27.2%)、維持補修費349,140千円(19.5%)、給与関係費253,816千円(14.2%)、就学援助費や特別支援教育就学奨励費などの社会保障扶助費102,061千円(5.7%)、となっています。物件費の内訳としては清掃・警備・樹木剪定等の施設管理委託料108,472千円、需用費は光熱水費189,352千円等です。昨年度完了した校舎の耐震化等により、老朽化比率は76.7%に改善していますが、市保有施設全体の老朽化比率53.9%と比較すると、学校施設は老朽化が進行しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

昨年度完了した校舎の耐震化等により、老朽化比率は改善していますが、現在、建設から30年以上経過した校舎や体育館が全体の80%を超え、老朽化対策が必要となっています。校舎・屋内運動場の大規模改造工事やトイレリニューアル工事などを行い、より安全で快適な教育環境の整備に取り組みます。

光熱水費については、ガス料金は減少(1,656千円の減)しましたが、電気料金の増加(779千円の増)、また、料金改定(5.5%値上げ)による水道料金の増加(7,507千円の増)となり、6,630千円の増額となりました。今後も適正な使用に努めていきます。

経済的な理由により就学困難な本市立中学校に就学する生徒の保護者に対して、就学援助費等を支給しています。近年は支給者数・支給金額が減少傾向にありますが、この制度を利用することで学校で必要な費用の保護者負担の軽減が図られており、今後も義務教育の機会均等を保障していくため事業を継続していく必要があります。なお、制度の周知が重要であることから、学校を通じて保護者に申請書類を配布するとともに、市報や市ホームページにおいても記事を掲載しています。